



平成29年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年4月28日

上場会社名 株式会社電通国際情報サービス
 コード番号 4812 URL <http://www.isid.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年5月12日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 釜井 節生
 (氏名) 酒井 次郎
 TEL 03-6713-6160

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第1四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	19,901	1.1	1,685	16.9	1,748	17.2	1,383	13.8
28年12月期第1四半期	20,127		2,027		2,112		1,605	

(注) 包括利益 29年12月期第1四半期 1,300百万円 (8.0%) 28年12月期第1四半期 1,413百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第1四半期	42.45	
28年12月期第1四半期	49.29	

当社は、平成27年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、平成28年12月期第1四半期(平成28年1月1日～平成28年3月31日)と、比較対象となる平成27年12月期第1四半期(平成27年4月1日～平成27年6月30日)の期間が異なるため、対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第1四半期	65,221	45,373	69.5
28年12月期	66,291	45,027	67.9

(参考) 自己資本 29年12月期第1四半期 45,351百万円 28年12月期 45,000百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期		21.00		29.00	50.00
29年12月期					
29年12月期(予想)		25.00		25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,594	2.6	3,101	7.2	3,127	11.3	2,096	17.1	64.34
通期	84,000	5.3	6,700	3.3	6,737	0.5	4,549	0.7	139.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期1Q	32,591,240 株	28年12月期	32,591,240 株
期末自己株式数	29年12月期1Q	8,470 株	28年12月期	8,470 株
期中平均株式数(四半期累計)	29年12月期1Q	32,582,770 株	28年12月期1Q	32,582,810 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は5ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(セグメント情報等)	10
3. 補足情報	11
生産、受注及び販売の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

単位：百万円

	2016年12月期 第1四半期累計	2017年12月期 第1四半期累計	増減	前年同期比
売上高	20,127	19,901	△226	98.9%
営業利益	2,027	1,685	△342	83.1%
営業利益率	10.1%	8.5%	△1.6pts	-
経常利益	2,112	1,748	△364	82.8%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,605	1,383	△222	86.2%

当第1四半期連結累計期間(2017年1月1日～2017年3月31日)におけるわが国経済は、輸出の回復や消費マインドの持ち直し等による企業収益の改善、ならびに雇用や所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続いており、情報サービス産業においても概ね良好な事業環境が継続しました。しかしながら、先行きの業況については、国際政治・経済情勢やマイナス金利導入の影響等により不透明な状況となっております。

かかる状況の下、当社グループはより一層の差別化と業績の拡大を目指し、2016年度からの3カ年を対象とした中期経営計画「ISID Open Innovation 2018『価値協創』」を推進しております。4つの事業セグメントそれぞれにおいてソリューションの更なる強化に取り組むとともに、セグメント共通の戦略領域として「グローバル」「IoT/ビッグデータ」「2020&Beyond」の3分野に注力しております。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、ビジネスソリューションセグメントは拡大したものの、大型案件の終了に伴う反動減を主因として、前年同期比減収の19,901百万円(前年同期比98.9%)となりました。

利益面では、収益性の高いソフトウェア製品ならびにソフトウェア商品の減収に伴う売上総利益率の低下等により、営業利益は1,685百万円(同83.1%)、経常利益は1,748百万円(同82.8%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,383百万円(同86.2%)と前年同期比減益となりました。

なお、社内計画との比較においては、売上高はほぼ計画並み、利益は計画を上回って推移しております。

事業セグメント別の売上高、営業利益および営業の状況は以下のとおりです。

■事業セグメント別売上高および営業利益

単位：百万円

事業セグメント	2016年12月期 第1四半期累計			2017年12月期 第1四半期累計			増減額	
	売上高	営業利益	営業 利益率	売上高	営業利益	営業 利益率	売上高	営業利益
金融ソリューション	5,316	413	7.8%	5,078	440	8.7%	△238	+27
ビジネスソリューション	3,993	493	12.3%	4,437	218	4.9%	+444	△275
エンジニアリング ソリューション	6,845	656	9.6%	6,476	593	9.2%	△369	△63
コミュニケーションIT	3,972	463	11.7%	3,909	432	11.1%	△63	△31
合計	20,127	2,027	10.1%	19,901	1,685	8.5%	△226	△342

■事業セグメント別営業の状況

金融ソリューション

当セグメントは、金融機関の各種業務を支援するITソリューションの提供を主たる事業としています。当第1四半期連結累計期間は、マイナス金利政策を背景に金融機関全般のIT投資に対する慎重な姿勢が継続したことから、メガバンク等への新規システム構築案件が減少しました。さらに、次世代融資ソリューション「BANK・R」の大型案件終了に伴いソフトウェア製品売上が減少したことから、当セグメントは減収となりました。一方、利益面では、採算性の高い案件が増えたことにより増益となりました。

ビジネスソリューション

当セグメントは、基幹システムや経営管理分野を対象としたITソリューションの提供を主たる事業としています。当第1四半期連結累計期間は、人事管理ソリューション「POSITIVE」の一部の大型案件終了に伴いソフトウェア製品販売が減少したものの、受託システム開発が主要顧客向けに拡大したことに加え、ソフトウェア商品販売が会計分野を中心に堅調に推移したことから、当セグメントは増収となりました。一方、利益面では、収益性の高いソフトウェア製品の減収ならびにソフトウェア商品の採算性の低下を主因に減益となりました。

エンジニアリングソリューション

当セグメントは、製造業の製品開発・製造分野を対象としたITソリューションの提供を主たる事業としています。当第1四半期連結累計期間は、MBD（モデルベース開発）の実現を支援する構想設計ソリューション

「iQUAVIS」の販売が堅調に推移したものの、製品ライフサイクル管理（PLM）ソリューション「Teamcenter」の反動減を中心にソフトウェア商品販売が減少したことに加え、製品開発における解析シミュレーションや実験を対象としたコンサルティングサービスの売上が減少したことから、当セグメントは減収となりました。利益面につきましても、減収により減益となりました。

コミュニケーションIT

当セグメントは、電通グループに対する基幹システムの提供、ならびに電通グループとの協業によるITソリューションの提供を主たる事業としています。当第1四半期連結累計期間は、電通グループ向けはアウトソーシング・運用保守サービスを中心に拡大しました。一方、電通グループとの協業によるビジネスは、新規顧客を獲得し顧客基盤を拡大したものの、一部案件の規模が縮小したことから、当セグメントは減収となりました。利益面につきましても、減収により減益となりました。

サービス品目別の売上高および営業の状況は以下のとおりです。

■サービス品目別売上高

単位：百万円

サービス品目	2016年12月期 第1四半期累計		2017年12月期 第1四半期累計		増減額
	売上高	構成比	売上高	構成比	
コンサルティングサービス	1,742	8.7%	1,750	8.8%	+8
受託システム開発	5,043	25.1%	5,205	26.2%	+162
ソフトウェア製品	3,724	18.5%	3,365	16.9%	△359
ソフトウェア商品	6,442	32.0%	6,220	31.3%	△222
アウトソーシング・運用保守サービス	1,699	8.4%	1,897	9.5%	+198
情報機器販売・その他	1,473	7.3%	1,461	7.3%	△12
合計	20,127	100.0%	19,901	100.0%	△226

■サービス品目別営業の状況

コンサルティングサービス

当サービス品目は、業務およびIT活用に関するコンサルティングサービスです。当第1四半期連結累計期間は、製品開発における解析シミュレーションや実験を対象としたコンサルティングサービスは減少したものの、自動車業界向けにMBDの導入支援ならびにデジタルマーケティング領域が拡大したことにより前年同期並みとなりました。

受託システム開発

当サービス品目は、顧客の個別仕様に基づくシステムの構築および保守サービスです。当第1四半期連結累計期間は、運輸業の主要顧客向け案件が拡大したことにより増収となりました。

ソフトウェア製品

当サービス品目は、自社開発ソフトウェアの販売および保守、アドオン開発・導入技術支援サービスです。当第1四半期連結累計期間は、構想設計ソリューション「iQUAVIS」の販売が堅調に推移したものの、次世代融資ソリューション「BANK・R」ならびに人事管理ソリューション「POSITIVE」における大型案件終了に伴う反動減により減収となりました。

ソフトウェア商品

当サービス品目は、仕入ソフトウェアの販売および保守、アドオン開発・導入技術支援サービスです。当第1四半期連結累計期間は、会計分野のソリューション販売が堅調に推移したものの、製品ライフサイクル管理（PLM）ソリューション「Teamcenter」における大型案件終了に伴う反動減を主因とした設計開発分野の減少に加え、クラウド型プラットフォーム「Force.com」を利用したシステム構築案件の減少により減収となりました。

アウトソーシング・運用保守サービス

当サービス品目は、顧客システムの運用・保守・サポート、ならびに業務の受託サービスです。当第1四半期連結累計期間は、電通グループ向けを中心に増収となりました。

情報機器販売・その他

当サービス品目は、ハードウェアならびにデータベースやミドルウェア等のソフトウェアの販売および保守です。当第1四半期連結累計期間は、電通グループ向けが堅調に推移し、前年同期並みとなりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債および純資産の状況

① 資産

当第1四半期連結会計期間末における資産の部は、主として預け金の減少や繰延税金資産の増加により流動資産が1,609百万円減少した一方、主として土地、繰延税金資産や敷金及び保証金の増加により固定資産が539百万円増加した結果、前連結会計年度末の66,291百万円から1,070百万円減少し、65,221百万円となりました。

② 負債

当第1四半期連結会計期間末における負債の部は、前受金や仕入債務等の減少により流動負債が1,446百万円減少した一方、固定負債が30百万円増加した結果、前連結会計年度末の21,263百万円から1,415百万円減少し、19,848百万円となりました。

③ 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産の部は、その他の包括利益累計額が減少した一方、利益剰余金が増加した結果、前連結会計年度末の45,027百万円から345百万円増加し、45,373百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は前年同期比減収減益となりましたが、売上高はほぼ計画並み、利益は計画を上回って推移していることから、第2四半期(累計)および通期業績予想につきましては、2017年2月9日に発表した予想より変更はありません。

※予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は業況の変化等により予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,316	3,190
受取手形及び売掛金	16,154	16,134
商品及び製品	36	36
仕掛品	1,119	1,317
原材料及び貯蔵品	29	22
前渡金	5,617	5,523
預け金	27,218	25,292
その他	1,554	1,920
流動資産合計	55,046	53,437
固定資産		
有形固定資産	3,469	3,712
無形固定資産	2,999	2,922
投資その他の資産		
投資その他の資産	4,776	5,149
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	4,775	5,148
固定資産合計	11,244	11,783
資産合計	66,291	65,221
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,467	5,245
未払法人税等	965	841
前受金	6,989	5,838
受注損失引当金	64	77
事業構造改善引当金	25	—
その他	6,060	6,124
流動負債合計	19,573	18,127
固定負債		
役員退職慰労引当金	1	—
退職給付に係る負債	8	7
資産除去債務	840	843
その他	839	869
固定負債合計	1,690	1,720
負債合計	21,263	19,848

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,180	8,180
資本剰余金	15,285	15,285
利益剰余金	21,217	21,655
自己株式	△29	△29
株主資本合計	44,655	45,093
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74	69
為替換算調整勘定	270	188
その他の包括利益累計額合計	344	257
非支配株主持分	27	22
純資産合計	45,027	45,373
負債純資産合計	66,291	65,221

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)
売上高	20,127	19,901
売上原価	13,442	13,498
売上総利益	6,684	6,403
販売費及び一般管理費	4,657	4,717
営業利益	2,027	1,685
営業外収益		
受取利息及び配当金	12	8
持分法による投資利益	—	1
為替差益	4	—
保険配当金	44	42
雑収入	40	21
営業外収益合計	101	73
営業外費用		
支払利息	5	3
持分法による投資損失	8	—
為替差損	—	3
投資事業組合運用損	—	2
雑損失	3	0
営業外費用合計	17	10
経常利益	2,112	1,748
特別利益		
関係会社株式売却益	259	—
特別利益合計	259	—
税金等調整前四半期純利益	2,372	1,748
法人税、住民税及び事業税	1,029	947
法人税等調整額	△265	△585
法人税等合計	763	361
四半期純利益	1,608	1,387
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,605	1,383

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)
四半期純利益	1,608	1,387
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15	△4
繰延ヘッジ損益	4	—
為替換算調整勘定	△184	△82
その他の包括利益合計	△194	△87
四半期包括利益	1,413	1,300
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,411	1,296
非支配株主に係る四半期包括利益	2	4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2016年1月1日至2016年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	金融 ソリューション	ビジネス ソリューション	エンジニア リング ソリューション	コミュニ ケーション IT	合計
売上高					
外部顧客への売上高	5,316	3,993	6,845	3,972	20,127
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,316	3,993	6,845	3,972	20,127
セグメント利益	413	493	656	463	2,027

(注)セグメント利益の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2017年1月1日至2017年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	金融 ソリューション	ビジネス ソリューション	エンジニア リング ソリューション	コミュニ ケーション IT	合計
売上高					
外部顧客への売上高	5,078	4,437	6,476	3,909	19,901
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,078	4,437	6,476	3,909	19,901
セグメント利益	440	218	593	432	1,685

(注)セグメント利益の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

3. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第1四半期連結累計期間(自2017年1月1日至2017年3月31日)における生産実績を事業セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業セグメント	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
金融ソリューション	4,106	91.3
ビジネスソリューション	2,747	120.2
エンジニアリングソリューション	1,275	97.1
コミュニケーションIT	1,594	82.1
合計	9,724	96.8

当第1四半期連結累計期間(自2017年1月1日至2017年3月31日)における生産実績をサービス品目ごとに示すと、次のとおりであります。

サービス品目	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
受託システム開発	5,411	98.5
ソフトウェア製品アドオン開発	1,957	88.8
ソフトウェア商品アドオン開発	2,355	100.5
合計	9,724	96.8

(注) 1. ソフトウェア製品アドオン開発及びソフトウェア商品アドオン開発には導入技術支援サービスが含まれております。

2. 金額は、販売価格に換算して表示しております。

3. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結累計期間(自2017年1月1日至2017年3月31日)における受注状況を事業セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業セグメント	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
金融ソリューション	3,823	88.2	3,253	106.9
ビジネスソリューション	2,073	99.6	3,084	156.5
エンジニアリングソリューション	1,199	107.7	592	114.3
コミュニケーションIT	2,797	103.7	2,371	122.2
合計	9,895	96.7	9,302	124.5

当第1四半期連結累計期間(自2017年1月1日至2017年3月31日)における受注状況をサービス品目ごとに示すと、次のとおりであります。

サービス品目	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
受託システム開発	6,258	95.7	5,628	119.7
ソフトウェア製品 アドオン開発	1,521	92.7	2,029	126.9
ソフトウェア商品 アドオン開発	2,115	103.4	1,644	140.5
合計	9,895	96.7	9,302	124.5

- (注) 1. ソフトウェア製品アドオン開発及びソフトウェア商品アドオン開発には導入技術支援サービスが含まれております。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結累計期間(自2017年1月1日至2017年3月31日)における販売実績を事業セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業セグメント	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
金融ソリューション	5,078	95.5
ビジネスソリューション	4,437	111.1
エンジニアリングソリューション	6,476	94.6
コミュニケーションIT	3,909	98.4
合計	19,901	98.9

当第1四半期連結累計期間(自2017年1月1日至2017年3月31日)における販売実績をサービス品目ごとに示すと、次のとおりであります。

サービス品目	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
コンサルティングサービス	1,750	100.5
受託システム開発	5,205	103.2
ソフトウェア製品	3,365	90.4
ソフトウェア商品	6,220	96.6
アウトソーシング・運用保守サービス	1,897	111.7
情報機器販売・その他	1,461	99.2
合計	19,901	98.9

- (注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、以下のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結累計期間 (自2016年1月1日 至2016年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自2017年1月1日 至2017年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
株式会社電通	2,531	12.6	2,132	10.7